

# 令和6年3月定例会 一般質問通告要旨

## 【4番：菅原アキ子議員】

### 1. 「地域貢献活動休暇」について

近年、多様で柔軟な働き方への需要の高まりや人口減少に伴う人材の希少化等を背景として、民間労働政策において兼業や副業が促進されており、地方公務員も地域活動の担い手として公務以外において活躍することが期待されるようになってきている。

総務省は、先日、地方自治体は条例を定めるなどすれば、職員の特別休暇として「地域貢献活動休暇」を新たに創設できるとの通知を全国の自治体に発出した。議会での審議を通じ、「住民の理解を得る」ことを条件に掲げており、具体的な活動や休暇日数などは、各自治体が判断する。

各地で深刻化している担い手不足の解消とともに、職員が地域活動の実態を知ることにもつながることになると期待されているが、村長は現状を含め、どのように考えているか伺いたい。

### 2. 村民体育館入口に、手すりの設置を

村は高齢化率の増加に伴って、介護や高齢者への福祉サービスの需要が高まっている。元気な高齢者が多い一方で、介護が必要になった場合、不安を抱えている方も多いと感じている。高齢化は、誰もが避けては通れないことであり、予防への対策が一層必要である。健康であり続けたいと誰もが願っており、自身の体力や年齢に応じて運動を楽しみながら続けている方も多い。

この頃は足腰が弱くなり、スロープ以外に体育館入口の階段横に手すりがほしいという声が多く寄せられている。運動は、心身の健康や生きがいがづくり、地域間の交流にもつながっている。

体育館の改修までは時間がかかると思うので、改修を待たずに手すりの設置をお願いすることはできないか。高齢者にやさしい村づくりをさらに推し進めるためにも、前向きに考慮していただきたい。

## 【9番：齊藤知視議員】

### 1. 脱炭素事業の計画変更で村負担増の懸念は

脱炭素事業の進捗に連れ、当初の計画と大きく変わる状況となってきた。全ての事業の実施は(株)オーリスが担い、村が直接関わらないという計画だったが、住宅への

パネルと蓄電池設備の設置は村民（世帯主）、公用車のEV化、公共施設のZEB化（省エネ設備）、施設のLED化は村が実施することとなった。その理由は、オーリスの人員不足により、今後の事業の検討・実施が困難なためということである。その他、当初計画の電力使用量の間違いによる太陽光発電設備設置施設の追加、メガソーラー事業の縮小が変更となる。

（１）事業実施の段階になって、人員不足が理由で変更が生じることは、計画自体に間違いがあったと言えるのではないか。

村は、オーリスの人員体制で事業実施に支障は無いと考えていたのか。

（２）一部の事業において村が実施することで、財政負担増や職員の負担が増えるなどのデメリットは生じないか。また、総事業費と事業内容において、村実施となる部分のそれぞれの割合は。

（３）オーリスが事業実施に困難が判明した時点で、選択肢の一つとして事業の縮小を考えなかったか。

（４）約20億円の融資を受けての事業であるが、村とオーリスの事業割合や内容に応じての返済になるのか。本来は、事業の財政部分はオーリスが全て担うべきと思うが。

（５）脱炭素事業の対象となっている村の指定管理施設において、燃料費が現状を上回る試算結果となっているが、指定管理料の増額につながるのか。

## 2. 樹木伐採時の切り株処理を適切に

住宅に被害を及ぼす危険がある場合や自然災害によって倒木した樹木の迅速な対応をおこなっているが、切り株の処理が十分とは言い難い状況にある。年に2回実施する住区内での草刈り作業において切り株が見えづらいことがあり、事故につながる危険もある。切り株を残した処理方法に特別な事情・理由があるのか。

### 【6番：黒瀬友基議員】

#### 1. 工事看板へ請負金額の表示を

村は人口減少が続いており、今後は税収や交付税などの歳入にも影響していくことが予想されるが、公共施設やインフラの維持・更新は今後も適切に行う必要があり、財政的な負担と住民サービスの維持や拡充のバランスを今まで以上に考えていかなければならない。また、それを行う上では、コストも含めた事業の内容や必要性、事業の取捨選択を村民にしっかり理解してもらう必要がある。

ただ、公共工事は、村民が生活する上で日常的に触れる金額とは金額が大きく異なることから費用面の規模感を村民が実感するのが難しい。村ではすでに、村が発注す

る工事や入札結果について広報やホームページで事業名や金額、契約先を掲載しているが、見る人も限られ、また工事名だけではなかなか内容が理解されづらい。

他県や他県の市町村では、工事現場に掲出される工事看板に事業名や事業期間、発注者、事業者名などと共に請負金額を表示している場合があり、新たに表示を決めた自治体では、「市民、発注者、受注者との情報の共有化が図られることにより、公共工事へのコスト意識を向上させ、公共工事の透明性の向上に寄与するため」や「市民に、公共工事へのコスト意識などをもっていただくとともに、公共工事の透明性を向上させる」などが表示を決めた理由としていた。

大潟村でも、見る人の目を引く金額を表示することきっかけに、村民が工事内容やコストについての理解を深め、公共工事や村づくりをより一層身近に感じて村づくりに関心を高めてもらうために、村が発注する工事現場に設置されている「工事看板」に請負金額も表示するようにしてはどうか。

## 2. 脱炭素事業の計画変更について

一昨年、脱炭素先行地域事業が開始される際、議会への説明の中では、村負担に関しては事業会社への出資金500万円のみであり、事業規模総額68億円のうち国補助47億5千万円以外は、脱炭素事業会社が事業収益の中で賄っていくとの説明を受けた。

その説明により、村民負担がほぼないことから出資金の支出に伴う予算に賛成したが、先月行われた事業変更に伴う説明では、今後の事業において最大で4.8億円の村負担が発生する計画が示されている。

現時点での最大と言うことでそれより少なくなる可能性もあるとの説明もあるが、一方で5カ年の事業のうち2年目にしてほぼ0円から最大4.8億円の村負担の計画が出てきたことを考えると、今後残りの期間でさらに村負担が積み重なっていくことも懸念される。

また、予算面の負担が増えただけでなく、当初はすべての事業を事業会社が担うということで職員の負担が少ない中で事業が回っていくものだと理解していたが、新たな計画では、村が直接行う事業も発生し職員の負担増も懸念される。

脱炭素自体は地球全体の課題であり、可能な範囲で温室効果ガス削減を目指すことは必要だが、「大潟村」という小規模な自治体が、村の自主財源で多額の負担を背負ってまで、また職員の負担を増やしてまで行うべきものかは疑問である。

村における重要課題は、人口減少や少子化、高齢化、また主産業である農業の置かれた厳しい状況をどうするか、などであり、それは地球規模の課題である温室効果ガスの削減と異なり、国などが率先して考えてくれることなく、地域の問題として大潟村が自分自身で取り組まなければ誰も取り組んでくれない課題である。

村の予算と大切な職員のリソースを、脱炭素事業に回すのではなく、まずは人口減

少や少子高齢化や地域の農業、産業振興といった地域課題の解決にまわすべきと考え  
ると、2月に説明を受けた事業計画の変更は納得ができない。

- (1) 当初、もみ殻熱供給事業により温泉やホテル、公共施設の燃料費が削減できる  
という話からスタートしたが、今回2月に説明を受けた際には、もみ殻熱供給に  
移行すると燃料費が掛り増しになるとの説明が初めてされた。

事業計画の変更については再三説明を求めていたものの今年2月まで引き延ば  
されたが、その間にもみ殻熱供給事業の計画は進み、事業計画が練られた上で金  
融機関からの資金調達も合意がなされ熱導管敷設の工事が行われていることを考  
えると、燃料費が掛り増しになることは、かなり前に把握できていたのではない  
のか。

もみ殻熱供給事業を行っても燃料費が削減されずむしろ増えることを把握した  
のはいつか。また、なぜ説明をもっと早く議会、村民に行わなかったのか。

- (2) もみ殻熱供給事業に限らず、脱炭素先行地域事業全体について、当初の説明か  
ら大幅に事業が変わったことをどのように考えているのか。また今回の変更され  
た計画通り事業が滞りなく最後まで進められると考えているのか。
- (3) 今後、村の自主財源での負担を再度ゼロにする計画にはできないのか。もしく  
はできないのであれば村の直接負担の軽減をどのように考えているのか。

### 3. 村長の脱炭素事業会社社長の兼務の是非は

現在、村が取り組むべき様々な地域課題が山積する中、村長は脱炭素事業会社の代  
表取締役社長を兼務している。

仮にスムーズに進む事業であればまだしも、前例のない先行事業であり、年度末に  
多額の予算繰越を行うほどに事業が遅れ、1月には当初から常務として関わってきた  
役員が異動し、また再三の事業計画の変更が行われている状況を考えると、具体的な  
状況を知ることはできないが、村長は事業会社の代表取締役社長として脱炭素事業の  
事業運営にかなり多くの時間を割いているのではないか。

これだけ事業規模が大きく経営課題の多い事業に責任者として関わる必要のある事  
業会社の代表取締役社長と、3000人の村民のトップに立ち課題の山積する村の行政運  
営の責任者を担う村長の職は、それぞれの職責をしっかりと担うには、兼務するこ  
とが望ましいと思えず、また、兼務することが可能とも思えない。

従って、村政運営と脱炭素事業会社の運営のいずれかに専念すべきである。脱炭  
素事業の事業会社の経営は、事業や経営を専門とする人間に任せるべきではないか、  
と考えるがいかがか。

### 【3番：三村敏子議員】

#### 1. ボランティアについて

ボランティア団体の会員数が減ってきている。高齢社会の中、ボランティアの活動はますます重要となってくると思う。活動を広げるために団体への補助金や、秋田市のような高齢者がボランティアを行うことによる高齢者のひきこもりの予防や介護予防のためのポイント制度など考えられないか。

#### 2. 病児・病後児保育の体制整備を

県内でも病児保育・病後児保育・体調不良児童対応などの体制が整えられている保育園やこども園がある。病児対応型では、中通総合病院など、病院内や医院、そして大仙市太田では、太田診療所が病児対応型となっている。太田診療所は、診療所の中に保育室があり、登園時に診療所の医師が診察し、保育士が保育し、必要がある時は看護師が対応しているとのこと。

また、北秋田市の子育てサポートハウスわんぱあくでは、予約制による病後児保育をおこなっている。

病児や病後児保育の体制を整えることはできないか。

#### 3. 体育館の改修・増築は村民の声を十分反映することができるか

これまで新設を検討し、委員会の答申を受けてきた村だが、2月の全員協議会で突然、増改築とすることの説明があった。あまりに突然の変更と思うが、時間が限られた中、村民の声をどのようにして反映させることができるのか疑問である。来年度予算には、設計費を計上すると聞いている。特にこれから何十年も使うことになる増築部分は十分な時間をかけて、基本設計へ進むべきではないか。

### 【2番：工藤 勝議員】

#### 1. 想定外の自然災害に対応する防災対策と備蓄の強化を

近年、大地震や集中豪雨などの大規模な自然災害が日本全国で頻繁に起きている。毎年行っている防災訓練も大事だとは思いますが、想定外といわれる自然災害についても、あらかじめ対策を検討しておくことや準備をしておくことは大事かと考える。

(1) 災害が起きた時、どのような対応をしてきたのかなどの情報について、全国の自治体とどれだけ連携がとれているかわからないが、そういった情報を集めて今後の想定外といわれる自然災害に備えておくことは必要だと思うが。

(2) 毎年、どこまでの災害を想定して防災訓練を行っているのか。形式だけの防災訓練に感じている村民も少なくはないと思うが、様々な防災訓練をする考えはな

いのか。

- (3) どのようなものを、何日分備蓄しているのか。また現状の備蓄で十分だと考えているのか。
- (4) 大地震等により何週間もライフライン（上水道、下水道）が断水した場合の対応は。

## 2. 今後の農業振興について

農業機械や資材、肥料、燃料等の高騰や、ここ2年間の不作により農業経営は大変厳しいものとなっている。そして高齢化や後継者がいないとか、いても退職させてまで就農させるのはどうなのか、また人手不足など様々な理由があると思うが、毎年離農者が出ている状態である。今後の少子化問題、コミュニティの問題、大潟村の存続等を考えると、離農者を出さないような対策が必要と考える。

- (1) スマート農業を推進するのはわかるが、農業機械があまりにも高すぎる。資材、肥料、燃料等も高騰し、人材も少なく高齢化することも想定されるため、農作業の効率化や省力化を図りながらも経費を抑え、また活用できる補助金はないかなど、今後どのような形の農業をしたら所得があがるのかを今一度研究をしていくことが必要だと思うが。
- (2) 集中豪雨や台風、高温障害等による影響もあると思うが、その中でも様々な農作物でより品質がよく、より多収を目指す研究をし、そして周知していくことで所得を上げていく必要があると思うが。
- (3) 農業振興は村長の重点施策の一つである。そういった中で令和6年度の当初予算では新たに組み込む農業振興事業はあるのか。

## 3. 村長の4期16年の総括は

村長として4期目の任期が約半年となりましたが、これまでの4期16年の村政運営をどのように総括しているのか。また5期目への出馬に向けての意思は。